

山形県企業短期経済観測調査結果（2007 / 3月調査）

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	46	43	89
回答企業数（社）	46	43	89
回答率（％）	100.0	100.0	100.0

今回調査より調査対象が拡充されています。新旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい。

< 回答期間 > 2月23日～3月30日

（概要）

業況判断D.I.（現状判断）が4期振りに悪化したほか、製品需給、製品在庫等の需給判断指標や生産設備、雇用人員についての判断も悪化をみるなど、D.I.の動きをみる限り県内企業の慎重な見方が増えています。もっとも、年度計画では、2006年度は増収・増益、設備投資も増加が見込まれているほか、2007年度についても、設備投資は現時点では慎重な計画となっているとはいえ、売上高、経常利益は引続き増収・増益の計画となっており、全体として企業の経営基盤の底堅さは持続しているものとみられます。もちろん、各種D.I.にみられる企業の慎重さが今後企業の年度計画へと波及していかないかどうかとか、前回同様にみられる製造業と非製造業のスピード感の違いが拡大していかないかどうか、については引続き注意してみていく必要があると思われませんが、現状のところ「県内景気の緩やかな回復」の範囲内の動きと考えられます。なお、金融面では、金融機関の貸出態度が「緩い」とみる企業と「厳しい」とみる企業が同数となるなど、緩やかではありますが緩和感が徐々に薄らいできています。

業況判断D.I.の現状判断は、4期振りの悪化となり、水準としても昨年6月頃の水準にまで低下しました。先行き2007年6月にかけては、横ばいを見込んでいます。

事業計画は、2006年度については、売上高、経常利益が増収・増益、設備投資も大幅な増加見込みとなっています。2007年度については、売上高、経常利益は増収・増益の計画が維持されますが、設備投資は慎重な計画となっています。

製品需給関連の判断指標は、前回調査比幾分需給緩和方向の判断となったほか、生産設備、雇用関連の判断指標も余剰方向の判断となっています。

金融面では、金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業と「厳しい」とする企業が同数となったほか、借入金利水準が「上昇した」と判断する企業が引続き約半数を占めており、また資金繰りも「苦しい」とする企業が幾分増加するなど、金融の緩和感が徐々ながら薄らぎつつあります。

業況判断

2007年3月の業況判断D.I.は、昨年3月調査以来4期振りの悪化となり、水準としても16%ポイントと昨年6月調査時点の水準とほぼ同じとなりました。製造業、非製造業別にみると、製造業が前回調査比-20%ポイントの大幅な悪化となったほか、非製造業も-2%ポイントの小幅の悪化となりました。なお、前回調査時点での先行き予測対比では、製造業、非製造業とも悪化幅は幾分ながら小幅なものに止まっています。

業種別にみると、製造業では、食料品、繊維がかなり急激な悪化をみたほか、一般機械、電気機械も悪化をみえています。非製造業では、運輸が悪化しています。

先行き2007年6月にかけての業況判断D.I.は、製造業が改善を見込む一方、非製造業が悪化を予測していることから、全体では3月調査比横ばいの予測となっています。

業種別にみると、製造業では、電気機械が引続き悪化するものの、食料品が大幅にリバウンドするほか、輸送用機械も改善を見込んでいます。非製造業では、運輸が改善するものの、建設・不動産、電気・ガスで悪化が見込まれています。

(1) 全国との比較(全産業)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比***	6月予測
			旧ベース	新ベース*			
山形県	15	8	1	5	16 (19)	- 11	16
製造業	5	0	9	13	7 (8)	- 20	3
非製造業	27	18	15	23	25 (30)	- 2	31
全国	6	6	8	10	8 (5)	- 2	5
製造業	12	13	16	17	15 (13)	- 2	12
非製造業	2	1	2	4	3 (0)	- 1	1

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回調査時予測(カッコ内計数)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

(2) 業種別動向(山形県)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比***	6月予測
			旧ベース	新ベース*			
製造業	5	0	9	13	7 (8)	- 20	3
食料品	33	34	67	67	67 (0)	- 134	33
繊維	25	0	0	0	50 (25)	- 50	50
鉄鋼				100	100 (67)	0	100
一般機械	25	50	25	25	0 (0)	- 25	0
電気機械	14	15	15	12	0 (19)	- 12	6
輸送用機械	33	33	33	33	33 (33)	0	0
非製造業	27	18	15	23	25 (30)	- 2	31
建設・不動産	20	20	20	36	38 (36)	- 2	46
卸・小売	0	16	0	13	12 (13)	+ 1	12
運輸	50	25	25	17	33 (50)	- 16	17
情報通信	25	50	25	25	25 (25)	0	25
電気・ガス	50	25	25	20	20 (40)	0	40
サービス				0	0 (0)	0	0

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

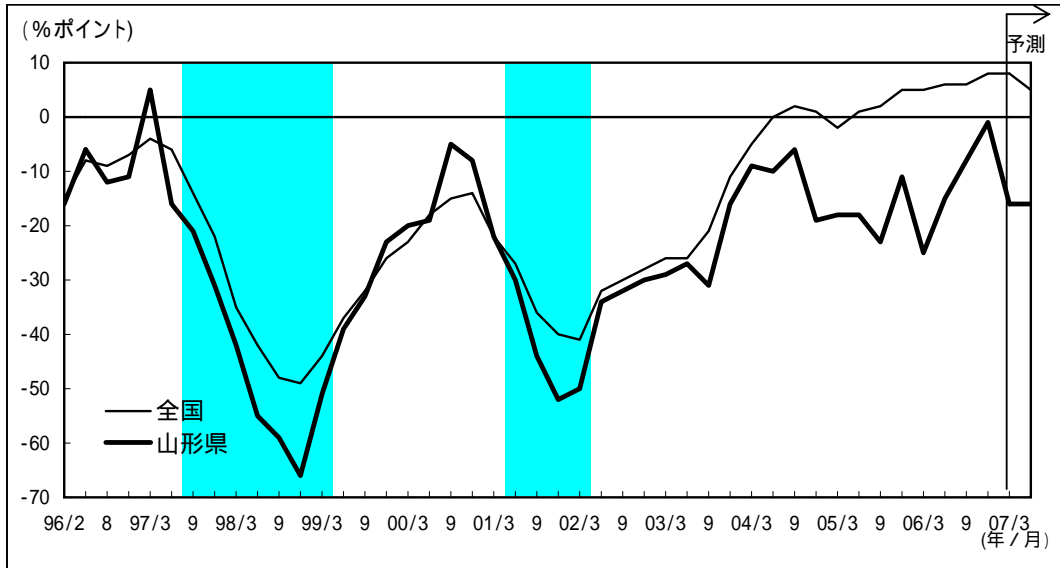
** 前回調査時予測(カッコ内計数)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

業況判断D.I.の推移

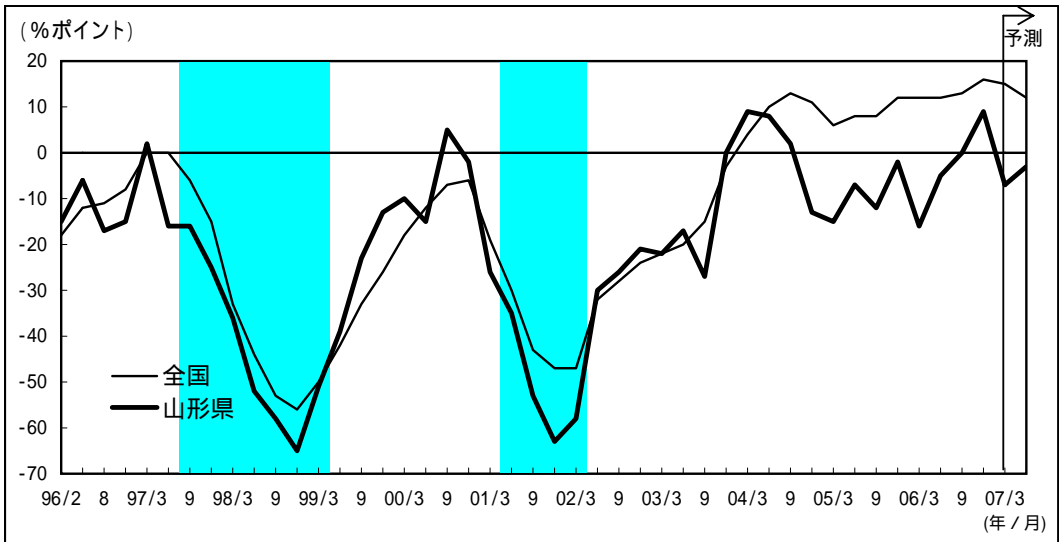
(全国との比較<1996年2月調査以降>)

(1) 全産業



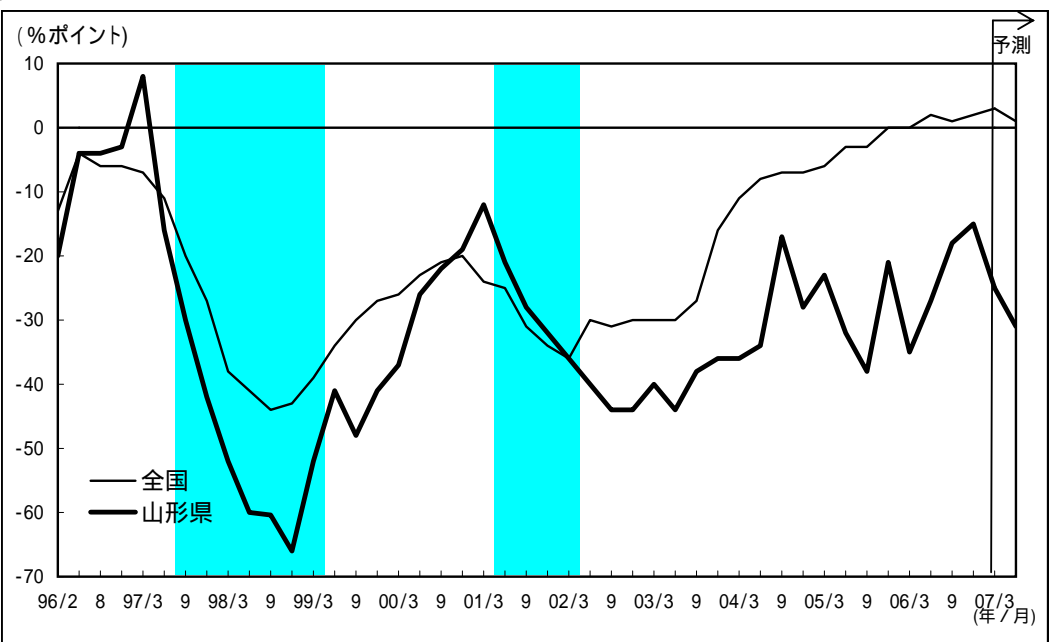
(注) 2007年3月以降は調査対象拡充後のベースです。

(2) 製造業



(注) 2007年3月以降は調査対象拡充後のベースです。

(3) 非製造業



(注) 2007年3月以降は調査対象拡充後のベースです。

事業計画

(1) 売上高

2006年度(見込み)については、前回調査比ほぼ横ばいとなり、前年度比+3.5%の堅調な増加が見込まれています。ただ、製造業が伸びを一段と高めた一方、非製造業は一段と下方修正となり前年度比ほぼ横ばいとなっています。

2007年度(計画)については、製造業、非製造業ともに増加を計画していますが、伸び率は、製造業の方が高めとなっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率*、%)

	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(見込み)	2007年度(計画)
山形県	1.9	3.5	0.3	3.5 < 0.1>	1.0
製造業	6.2	5.7	0.8	5.4 < 0.4>	1.3
非製造業	5.0	0.3	0.4	0.1 < 0.9>	0.5
全国	0.7	4.0	4.8	4.1 < 0.4>	1.6

*前回調査比は新ベースの前回調査計数との比較の数値です。

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率*、%)

	2003年度(実績)		2004年度(実績)		2005年度(実績)		2006年度(見込み)		2007年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	1.1	4.7	2.6	8.9	3.7	4.5	3.9	3.1	2.2	0.1
製造業	0.7	11.8	3.4	13.9	5.4	7.6	4.9	5.9	3.4	0.7
非製造業	4.2	5.7	1.2	0.4	0.8	0.1	2.1	1.8	0.1	1.0
全国	0.2	1.1	4.1	3.9	4.0	5.5	5.3	3.0	1.8	1.5

*前回調査比は新ベースの前回調査計数との比較の数値です。

(2) 経常損益

2006年度(見込み)については、前回調査比ほぼ横ばいの前年度比+18.5%の増益が見込まれています。

2007年度(計画)については、製造業が前年度比ほぼ横ばいとなる一方、非製造業が比較的大幅な増益となることから、全体でも+4.3%の増益計画となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率*、%)

	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(見込み)	2007年度(計画)
山形県	20.5	6.8	22.0	18.5 < 0.2>	4.3
製造業	47.1	11.4	22.3	23.9 < 3.2>	0.7
非製造業	26.2	9.4	20.9	1.0 < 9.9>	23.9
全国	14.4	20.3	12.3	6.2 < 1.1>	1.6

*前回調査比は新ベースの前回調査計数との比較の数値です。

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率*、%)

	2003年度(実績)		2004年度(実績)		2005年度(実績)		2006年度(見込み)		2007年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	5.4	37.9	68.1	40.9	30.1	11.4	6.2	31.4	3.3	5.1
製造業	12.6	70.6	75.4	50.3	26.4	15.9	9.1	44.2	6.0	4.9
非製造業	37.6	18.7	44.2	7.5	44.9	2.8	11.0	6.2	72.5	5.9
全国	12.9	15.5	34.8	9.7	8.6	15.6	14.3	0.7	2.2	5.4

*前回調査比は新ベースの前回調査計数との比較の数値です。

(3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)

2006年度(見込み)については、製造業、非製造業ともに上方修正され、全体で前年度比+26.9%の大幅な増加が見込まれています。**製造業**が前年度比3割強の高い伸びとなる一方、**非製造業**は前年度比小幅な増加に止まっています。

2007年度(計画)については、前年度比 15.7%の減少計画となっています。**製造業**は、前年度比 12.7%の減少計画となっているほか、**非製造業**も前年度比 32.6%の減少となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率*、%)

	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(見込み)	2007年度(計画)
山形県	67.8	27.5	46.3	26.9 < 18.5>	15.7
製造業	78.5	27.4	47.9	32.5 < 20.7>	12.7
非製造業	31.1	28.2	38.9	2.7 < 7.1>	32.6
全国	3.5	5.5	8.9	9.5 < 0.5>	0.3

*前回調査比は新ベースの前回調査計数との比較の数値です。

その他判断項目等

製品需給判断D.I.、**製品在庫水準判断D.I.**、**生産・営業用設備判断D.I.**は、いずれも幾分ながら需給緩和・在庫増加、生産設備過剰方向となりました。また、価格関連判断については、**販売価格判断D.I.**は下落超幅拡大、**仕入価格判断D.I.**は上昇超幅縮小、といずれも価格動向の落ち着きを示しています。

雇用人員判断D.I.は、これまでの需給改善傾向が一服となり、前回調査比過剰超方向となりました。

また、企業金融面の判断D.I.についてみると、**借入金利水準判断D.I.**は、引続き約半数の企業が「金利が上昇した」との判断をしています。**資金繰り判断D.I.**は「苦しい」とする企業の割合が若干増大していますほか、**貸出態度判断D.I.**もこれまでの「緩い」超からゼロと「緩い」とみる企業と「厳しい」とみる企業が同数となりました。

(1) 製品需給 (製造業)

(「需要超過」 - 「供給超過」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比***	6月予測
			旧ベース	新ベース*			
山形県	22	27	32	29	34 (25)	- 5	25

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回調査時予測(カッコ内計数)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

(2) 製品在庫水準 (製造業)

(「過大」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比**
			旧ベース	新ベース*		
山形県	10	21	26	28	33	+ 5

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

(3) 生産・営業用設備

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比***	6月予測	
			旧ベース	新ベース*				
山形県	全産業	1	4	3	0	3 (3)	+ 3	7
	製造業	0	5	5	6	13 (2)	+ 7	13
	非製造業	3	3	0	7	7 (7)	0	0
全国	全産業	0	0	1	1	1 (2)	0	2
	製造業	0	1	2	3	1 (2)	+ 2	3
	非製造業	0	0	1	1	2 (3)	- 1	2

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回調査時予測(カッコ内計数)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

(4) 販売価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比***	6月予測	
			旧ベース	新ベース*				
山形県	全産業	17	16	15	18	23 (20)	- 5	25
	製造業	19	20	17	17	18 (22)	- 1	24
	非製造業	15	12	12	18	28 (18)	- 10	25

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回調査時予測(カッコ内計数)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

(5) 仕入価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比	6月予測	
			旧ベース	新ベース				
山形県	全産業	38	49	39	41	27 (34)	- 14	27
	製造業	43	54	51	50	35 (39)	- 15	26
	非製造業	30	42	22	31	18 (28)	- 13	28

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回調査時予測(カッコ内計数)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

(6) 雇用人員

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比	6月予測	
			旧ベース	新ベース				
山形県	全産業	12	4	3	3	5 (5)	+ 8	9
	製造業	14	5	5	2	10 (10)	+ 8	15
	非製造業	9	3	0	7	0 (0)	+ 7	3
全国	全産業	5	8	10	11	12 (13)	- 1	13
	製造業	2	5	6	7	7 (9)	0	8
	非製造業	8	11	12	13	14 (16)	- 1	16

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回調査時予測(カッコ内計数)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

(7) 借入金利水準(全産業)

(「上昇」 - 「低下」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比	6月予測
			旧ベース	新ベース			
山形県	23	51	47	50	53 (55)	+ 3	64
全国	20	46	41	42	45 (48)	+ 3	63

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回調査時予測(カッコ内計数)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

(8) 貸出態度(全産業)

(「緩い」 - 「厳しい」回答社数構成比・%ポイント)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比
			旧ベース	新ベース		
山形県	4	6	4	2	0	- 2
全国	16	14	15	16	15	- 1

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

(9) 資金繰り(全産業)

(「楽である」 - 「苦しい」回答社数構成比・%ポイント)

	2006/6月	9月	12月		2007/3月	前回比
			旧ベース	新ベース		
山形県	3	4	10	15	16	- 1
全国	8	7	8	7	6	- 1

* 新ベースとは、調査対象先拡充(74社 90社)後のものです(新・旧ベースの比較は別紙資料をご参照下さい)。

** 前回比は、新ベースの前回計数との比較の数値です。

以上

2007年4月2日
日本銀行山形事務所

短観調査対象企業の定例見直しについて

今般、日本銀行調査統計局では、短観調査対象企業を抽出する母集団のベースとなる総務省の「事業所・企業統計調査」結果（最新版〈2004年調査〉）にあわせ、調査対象企業の定例見直しを実施しました¹。

今回の見直し等に伴い、山形県における短観の調査対象企業数は、2006年12月調査時点の74社から90社となりました（なお、2007年3月調査において1社が調査対象先から外れたことから今回の短観調査の調査対象先数は89社となっています）。この結果、2006年12月調査と2007年3月調査結果の間に計数の不連続が生じることとなります。なお、2006年12月調査結果の新旧ベース比較対照表については別添のとおりですのでお知らせ致します。

今後、2006年12月調査結果については、新旧両ベースのものが存在することとなりますが、新ベースのデータはあくまで参考値として取扱い、原則として旧ベースのデータを使用します（ただし、2007年3月調査において前回調査結果と比較し変化幅や修正率を算出する場合には、新ベースのデータを使用します）。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行山形事務所 TEL：023-622-4004 FAX：023-627-1171 http://www3.boj.or.jp/yamagata/
--

¹ 詳細については、2007年3月2日付「短観調査対象企業の定例見直し」をご参照下さい。
http://www.boj.or.jp/type/release/nt_cr07/nttk20.htm

短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表 (山形県内分)

2006年12月調査

調査対象企業数

	2006/12月		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全 産 業	74社	90社	+ 16社
製造業	41社	46社	+ 5社
非製造業	33社	44社	+ 11社

1. 業況判断D.I.

業種別動向

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全 産 業	1	5	- 4	18	19	- 1
製 造 業	9	13	+ 4	13	8	+ 5
食料品	67	67	0	0	0	0
繊維	0	0	0	25	25	0
鉄鋼*		100			67	
一般機械	25	25	0	0	0	0
電気機械	15	12	- 3	21	19	+ 2
輸送用機械	33	33	0	33	33	0
非 製 造 業	15	23	- 8	24	30	- 6
建設・不動産	20	36	- 16	30	36	- 6
卸・小売	0	13	- 13	0	13	- 13
運輸	25	17	+ 8	50	50	0
情報通信	25	25	0	25	25	0
電気・ガス	25	20	+ 5	50	40	+ 10
サービス*		0			0	

* 鉄鋼、サービスにおける“ ”は、旧ベースでは公表可能な企業数(3社以上)に達していなかったため非公表扱いとなっていたものです。新ベースでは公表可能な企業数に達したことから公表することとなりました。

2. 事業計画

(1) 売上高

(前年度比、前年同期比、%)

	2006年度(計画)								
				上期			下期		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	4.3	3.6	- 0.7	4.4	3.7	- 0.7	4.1	3.4	- 0.7
製造業	6.2	5.0	- 1.2	5.8	4.7	- 1.1	6.6	5.3	- 1.3
非製造業	1.0	0.9	- 0.1	2.1	1.9	- 0.2	0.1	0.0	- 0.1

(2) 経常損益

(前年度比、前年同期比、%)

	2006年度(計画)								
				上期			下期		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	18.5	18.2	- 0.3	7.4	4.8	- 2.6	29.8	32.3	+ 2.5
製造業	21.8	20.1	- 1.7	10.0	6.0	- 4.0	38.1	39.4	+ 1.3
非製造業	9.1	12.1	+ 3.0	7.1	2.3	+ 4.8	15.9	18.5	+ 2.6

(3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)

(前年度比、%)

	2006年度(計画)		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	16.4	7.4	- 9.0
製造業	21.0	10.1	- 10.9
非製造業	1.9	4.1	- 2.2

3. その他判断項目等

(1) 製品需給

(「需要超過」 - 「供給超過」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
製造業	32	29	+ 3	27	25	+ 2

(2) 製品在庫水準

(「過大」 - 「不足」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
製造業	26	28	+ 2

(3) 生産・営業用設備

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	3	0	- 3	1	3	- 4
製造業	5	6	+ 1	2	2	0
非製造業	0	7	- 7	0	7	- 7

(4) 販売価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	15	18	- 3	15	20	- 5
製造業	17	17	0	17	22	- 5
非製造業	12	18	- 6	12	18	- 6

(5) 仕入価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	39	41	+ 2	36	34	- 2
製造業	51	50	- 1	49	39	- 10
非製造業	22	31	+ 9	19	28	+ 9

(6) 雇用人員

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	3	3	- 6	10	5	- 5
製造業	5	2	- 3	10	10	0
非製造業	0	7	- 7	9	0	- 9

(7) 新卒者採用者数 < 6、12月調査のみ >

(前年度比、%)

	2006年度(計画)			2007年度(計画)		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	8.3	2.4	+ 5.9	9.6	4.8	- 4.8

(8) 借入金利水準

(「上昇」 - 「低下」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	47	50	+ 3	51	55	+ 4

(9) 貸出態度

(「緩い」 - 「厳しい」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	4	2	- 2

(10) 資金繰り

(「楽である」 - 「苦しい」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	10	15	- 5